政権の命運かかる ミッソンダムプロジェクト

ミャンマー総合研究所 上級主任研究員 **宮野 弘之**

◆ 原発 6 基分に匹敵する出力

ミャンマー北部カチン州のイラワジ川上流で中国が進めるミッソンダム (MyitsoneDam) 開発をめぐり、アウンサンスーチー国家顧問が率いる NLD(国民民主連盟) 政権は、中国からの建設再開要求と国民の反対という内外からの圧力にさらされ、再開も中止も決められない状態が続いている。仮に中国の要求を受けて再開を表明すれば、2020 年に予定される選挙での敗北にとどまらず、カチン州での民族紛争も再燃しかねない。他方、中止ならば 8 億米ドル (約 890 億円) とも言われる膨大な賠償金の支払いや、開発中止に見合う新たな要求をつきつけられる可能性があるためだ。

ミッソンダム計画は、2006 年に中国電力投資集団 (CPI) とミャンマー電力省、地元ゼネコンのアジアワールドが開発に合意したもの。カチン州のミッチーナから約 45 キロ北にあるイラワジ川上流の景勝地ミッソンに、36 億米ドル (約 3,897 億円) をかけ、高さ約 140 メートル、幅約 1,310 メートルのコンクリートフェイス・ロックフィルダムを造り、原子力発電所約 6 基分に相当する出力 600 万キロワットの水力発電所を建設する。発電される電力のうち 9 割が中国に送られる計画だ。

カチン州の州都、ミッチーナの中心部

「ミッソン水力ダムプロジェクト」と書かれ たダム建設現場入り口。近づいて写真を撮る ことも許されないため、車内から撮影した

ミッソンを望む。ダムができると水面が今より約 200 メ ートル上昇するという

◆ シンガポール二つ分が水没

しかし、ミッソンはミャンマー最大河川のイラワジ川の源流であるマイカ川とマリカ川が合流するパワースポットで、カチン族発祥の地とされる特別な地点。そこに巨大ダムができれば、シンガポールの面積 (約 720 平方キロ) に匹敵する地域がダムの底に没し、イラワジ川の生態系に影響を与えるばかりか、ダムを管理する中国がミャンマーの生殺与奪の権を握ることになる。

2011 年の民政移管で表現の自由が認められたことで、国民の反対の声が一気に強まり、当時のテインセイン大統領が、自らの政権が続く間は、同ダム開発を中断すると表明。スーチー氏も、テインセイン氏の決定を「国民の声に応えたものだ」と高く評価していた。

ただ、2015 年の NLD 政権発足後、スーチー氏は最大の投資国である中国への配慮からか、「ミッソンダムの問題は、多角的に検討する」と述べつつ、姿勢を明確にはしなかった。

ミッソンとは「川が交わる」という意味。マイカ、マリカ川が交わる様子をあしらったTシャツがお土産として売られている

マイカ川とマリカ川の合流地点。ここから下流 (右方向) がエヤワディ川となる

エヤワディ川の源流で、カチン民族の発祥の地であるミッソン。ダムができると、左上のパゴダも商店も水没する

◆ 一人 1 ドルキャンペーン

こうしたなか、一帯一路構想の一環にミャンマーを位置づける中国政府は攻勢を強めた。2018 年 12 月末、カチン州を訪れた中国の洪亮・駐ミャンマー大使は、「カチン州の人々は、ミッソンダムの建設再開に反対していない」と記者会見で述べ、建設再開を求めた。しかし、大使に面談したカチン州の代表らは、この発言をそろって否定。さらに、2019 年に入ってから、ミッチーナだけでなく、ヤンゴンでもミッソンダムの建設再開に反対する動きが一気に高まった。4 月 1 日にはミッソンダム建設撤回を求める全国委員会が発足。また、同 20 日には、ヤンゴン市内で「補償金を払ってイラワジ川を救おう」と題するセミナーが開かれ、国民みなが 1 ドルずつ出し合い、ミッソンダム計画の見直しを政府に働きかけよう、というキャンペーンが行われた。

これには、「軍政が決めたプロジェクトを中止するために、なぜわれわれが金を出すんだ」といった声も上がったが、同キャンペーンを仕掛けた作家のコータ氏 (Mr.KoTar) は、筆者のインタビューに対し、「1 ドルキャンペーンは、国民が自分の問題として考え、一緒に行動しようと呼びかけるため。さらに、目前に控えた北京での一帯一路会議を前に、スーチー顧問が開発の見直しもしくは延期を中国側に言えるよう後押しをすることが目的だった」と説明した。

◆ さらなる進出狙う中国

地元メディアによると、同会議の際に行われたスーチー顧問と習近平国家主席との首脳会談では、ミッソンダムの問題は取り上げられなかったとされているが、「スーチー氏は中国側に『ミッソンダムのことは忘れてほしい』と話した」(外交筋) という情報もある。

中国の洪亮・駐ミャンマー大使は 2019 年 5 月下旬、退任を前にヤンゴンで記者会見し、「ミッソンダム計画に反対する人は、ミャンマーの民主化路線の転覆と、中国・ミャンマー両国関係を壊そうとする外国勢力に政治的に利用されている。ダムに関しては嘘の情報が流されている。反対勢力の動きには気をつけねばならない」などと述べた。同大使の交代について、地元メディアはこれまでのミッソンダムをめぐる同大使の発言が、ミャンマー国民を刺激した責任を取らされたのではないか、との見方もある。

ただ、仮にミッソンダム建設が見直されたとしても、イラワジ川上流には他に 6 つのダム建設計画が残ったままだ。また、チャオピュー経済特区と中国・昆明を結ぶパイプライン建設は着々と進んでいる。中国によるミャンマー進出の動きはさらに続くだろう。

ミッソンの遊覧船。ダム建設現場近く行くことは断られた

マイカ川の上流で砂金を探す人たち。少数民族武装組織と国軍の戦闘から逃れ、近くの難民キャンプに暮らす人々だという